

官民協働でつくる！待機児童ゼロの未来

令和元年10月1日、3～5歳の幼児教育・保育が無償化されました。津市の子どもたちのため、質の高い幼児教育と十分な保育の提供を図っていかねばなりません。今回の市長対談では、幼児教育・保育と指導者育成の専門家である鈴鹿大学こども教育学部教授の田口鉄久さんに、待機児童ゼロに向けた津市の取り組みについてご意見を伺いました。

市長 津市では、毎年4月1日現在は待機児童ゼロを維持しているものの、10月になると100人近い待機児童が生まれてしまうのが現状です。翌年春には全員が保育園に入れるよう、平成18年の合併以降、保育定員を増やしてきました(下表参照)。

私立保育園では施設整備や保育士の数を増やすことで定員増を実現し、子ども・子育て支援新制度がスタートした平成27年度以降は民間の保育園・幼稚園が認定こども園になるなど、民間事業者の経営判断によって、さらに定員が増えました。

市としては、民間保育園の施設整備に21.3億円、こども園への移行に

9.1億円の補助金をお出しするとともに、平成30年度からは公立こども園も開園するなど、保育定員の確保に向けて取り組んでいます。

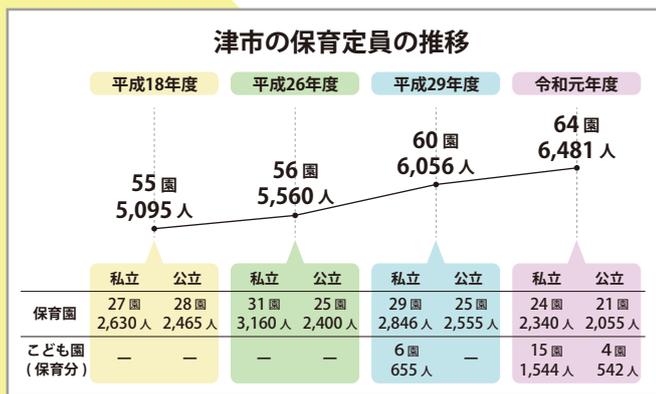
田口 女性の就労が進み、少子化でありながら保育ニーズが高まっているのが現状です。これに対応するために、保育士を確保することが難しい時代の中で、津市では私立と公立が協働し、待機児童を増やさない努力をされていると感じます。

特に、認定こども園は、幼稚園と保育園の役割、さらに地域の子育て支援の役割を併せ持った総合施設です。メリットとしては、保護者の就労状況に関わらず、子どもたちが卒園まで同じ場で生活できることで、この役割は大変大きいと思います。

乳幼児期の保育は、後の成長にとっても重要なので、保育環境を整えていただくよう期待します。

市長 津市立の園としては、平成30年に津みどりの森こども園・香良洲浜っ子幼児園・白山こども園、平成31年に一志こども園が開園し、そして来年、芸濃地域でスタートする予定です。5つの園の整備を、平成27年度から5カ年の子ども・子育て支援事業計画に盛り込み進めてきました。現在、次期計画の審議が始まっていますが、今後の教育や保育のニーズは、どのようにご覧になりますか。

田口 保育ニーズの高まりは今後も続くと思われます。特に、生きがいや経済的にゆとりのある生活を求めて女性の就労が進み、0～2歳までの乳児保育の希望が高まってくるで



子どもの育ちと
女性の就労を
社会全体で支える

鈴鹿大学こども教育学部教授

田口 鉄久さん

TAGUCHI TETSUHISA

1948年岐阜県生まれ。三重大学卒業後、三重県初の男性幼稚園教諭として県内の公立幼稚園等で20年、園長として11年、幼児教育現場に携わる。2002年から大学教員、2017年より現職。幼児教育・保育を専門とし、2013年より津市の子ども・子育て会議の会長を務める。

